

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用状況(繰越事業含む)

※NOは、国に提出した実施計画上の番号のため、通番となっていない場合があります。

【令和3年度事業】

単位:円

NO	実施計画事業名	事業概要	総事業費	交付金活用金額	結果	担当課
1	羽島市文化センター施設予約オンライン化事業	文化施設の施設予約を外部システムとLINEを活用したオンラインによる方式に改めて利用者と職員の接触機会を減らし、新型コロナウイルス感染拡大の防止を図る。	455,400	455,000	これまで「電話」、「来館」のみとしていた文化センターの施設仮予約の方法に「インターネット」を追加することで、利用者と職員の接触機会を減らし、新型コロナの感染拡大防止を図ることができた。	秘書広報課
2	広報紙作成テレワーク推進事業	広報紙の制作を9月号から内製化し、かつテレワークで行うことで、印刷業者と職員の接触機会を減らし、新型コロナウイルス感染拡大の防止を図る。	506,586	506,000	広報紙の制作を9月号から内製化し、かつテレワークで行うことで、印刷業者と職員の接触機会を減らし、新型コロナの感染拡大防止を図ることができた。	秘書広報課
3	避難所感染防止事業(避難所環境確保)	指定避難所16箇所に防災用資機材を備蓄する。また、感染者専用避難所(保健センター1箇所)運営に必要な資機材の整備する。	10,121,095	6,056,000	パーティション(959張)、折りたたみリアカー(8台)等の資機材を整備することで、県及び市のガイドラインに沿った避難所開設に備えることができた。	危機管理課
4	避難所感染防止事業(分散避難促進)	指定避難所16箇所、コミュニティセンター11箇所、公園2箇所、福祉避難所等の防災用資機材を整備する。	4,543,110	3,502,000	MCA無線機(1台)、LED投光器(4基)、ワンタッチテントトイレ用(8張)、マンホール直結型簡易トイレ(8台)、凝固剤(10,000個)、発電機(13台)等の資機材を整備することで、分散避難の促進に向けた環境確保に努めた。	危機管理課
5	ビジネスチャットシステム整備事業	サテライトオフィス及び在宅勤務等を推進するため、ビジネスチャットシステムを導入し、3密の回避に取り組む。	2,202,200	2,202,000	情報共有や意思決定の質と速さなど、電話やメールとは異なるコミュニケーションツール「LoGoチャット」を導入することで、職員の業務負担の軽減や勤務時間の削減を図った。 メッセージ数(令和3年度):115,521件	総務課
6	AIチャットボットシステム整備事業	AIチャットボットシステムを導入し、オンライン上で総合案内サービスを行うことで、窓口の3密の回避に取り組む。	792,000	729,000	市民からの問い合わせに自動回答するAIチャットボットを市ホームページに実装することで、24時間365日稼働する総合案内サービスとして運用を開始した。 市民からの質問数(令和3年度):10,712件	総務課
7	汎用電子申請基盤整備事業	汎用型電子申請システムを導入し、行政手続きのオンライン化を推進することで、窓口の3密の回避に取り組む。	1,076,350	1,076,000	職員が申請フォームを作成できるオンライン申請基盤を整備することで、行政手続きのオンライン化を推進した。 市民からの申請数(令和3年度):6,798件 市民向け手続き数(令和3年度):79件	総務課
9	市庁舎感染症予防事業①(消毒液購入事業)	市庁舎への来所者と職員の新型コロナウイルス感染症予防対策に必要な消毒液等を購入し、感染予防を図る。	750,162	750,000	手指消毒液(2250)や清掃用消毒液(2160)等を購入することで、全庁的な感染予防の徹底を図った。	管財課
10	市庁舎等感染症予防事業②(備品購入)	市庁舎等への来所者と職員の新型コロナウイルス感染症予防対策に必要な備品を購入し、感染予防を図る。	12,441,869	9,141,000	アクリルパーテーション(837台)、アルコール自動噴霧器(21台)、サーモマネージャー(4台)等を購入することで、全庁的な感染予防の徹底を図った。	管財課
12	市庁舎等感染症予防事業④(デジタルサイネージ購入)	市庁舎に新型コロナウイルス感染症拡大防止のために庁舎案内用の非接触型機器等を導入し、感染予防を図る。	1,661,000	720,000	デジタルサイネージ(5台)等を購入することで、非接触による行政案内及び予防動画による感染防止の注意喚起に努めた。	管財課
13	会計年度任用職員(一般事務・事務補助)採用事業	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い離職した方、内定の取消しを受けた方、失業中でさらに就職が困難になった方等を対象に会計年度任用職員(一般事務・事務補助)を募集する。	781,994	781,000	雇い止めにあった方や収入が減少した方等を対象に、会計年度職員を募集。1人を採用することで、経済的な支援を行うことができた。	職員課

NO	実施計画事業名	事業概要	総事業費	交付金活用金額	結果	担当課
16	総合窓口システム導入業務委託料	総合窓口システムを導入し、来庁者の待ち時間軽減による感染拡大の防止を図る。	18,810,000	18,810,000	総合窓口システムを導入することで、来庁者の待ち時間軽減による感染拡大の防止を図った。	市民課
17	土地家屋登記情報異動閲覧システム導入事業	法務局から電子データで提供される通知(異動通知等)を活用することにより、法務局職員等との接触の機会を減らし、感染リスクを軽減する。	2,288,000	2,197,000	土地家屋登記情報異動閲覧システムを導入することで、直接法務局に出向かなくても登記の異動通知等を確認できる体制の構築に努めた。	税務課
18	ごみ出し支援事業	経済的な影響を受けているひとり親世帯に対し、日常生活を営む上で排出されるごみ出しに必要な指定ごみ袋を配布することで、経済的な負担の軽減を図る。	784,048	784,000	コロナ禍において一般世帯以上に負担を強いられるひとり親世帯に対し、指定ごみ袋を支給することで、経済的な支援を行うことができた。 対象世帯へのごみ袋支給率:60.9%	環境事業課
19	感染予防啓発事業	情報インフラとして定着している「smart news」アプリで市の新型コロナ関連の情報を発信し、スマートフォンで情報を収集することが多い若者世代等に対し、感染予防の啓発等を行う。	363,000	363,000	市ホームページを改修して新型コロナの感染状況、予防啓発、ワクチン接種等の全てのコンテンツをsmart newsに掲載することで、若者世代を中心により多くの人に情報を届けることができた。	秘書広報課
20	老人福祉センター羽島温泉感染症予防事業	老人福祉センター羽島温泉への来所者の新型コロナウイルス感染症予防対策に必要な備品を購入し、感染予防を図る。	339,350	339,000	施設内に手指消毒液やサーモカメラ(1台)を設置することで、施設内利用者間での感染拡大防止対策を実施した。また、デジタルサイネージ(1台)を設置し、来館者への感染防止の注意喚起を実施した。	高齢福祉課
21	長寿お祝い商品券事業	市内の店舗で利用できる長寿お祝い商品券を配布する事業を実施することで、「敬老会の中止に伴う高齢者の新型コロナウイルス感染症の感染防止」及び「新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ市内への経済循環」を図る。	14,245,163	14,245,000	長寿お祝い商品券の93.3%が市内登録店舗で利用され、市内小売店等の経済回復に寄与した。	高齢福祉課
23	保育対策事業費補助金	保育園・認定こども園・児童厚生施設等において、事業の継続的な実施に向け、職員が感染対策の徹底を図るために必要な経費を補助する。	5,605,000	2,803,000	市内認定こども園4か所(まさきこども園、ひかり泉こども園、桜花こども園、くわばらこども園)、保育園7か所(足近保育園、小熊保育園、竹鼻保育園、福寿保育園、江吉良保育園、堀津保育園、中島保育園)において、マスク、消毒液、ハンドソープ、体温計、ビニール手袋等の物品購入費及び消毒や清掃、分散保育実施にかかる人件費等の必要経費を補助することにより、児童や保育士等の感染を予防し、感染拡大防止を図った。	子育て・健幸課
26	子ども・子育て支援交付金	放課後児童クラブ等において、職員の業務負担軽減を図るとともに、ポストコロナに向けたデジタル社会の構築に向け、ICT機器の導入等に必要な経費を補助する。	1,055,000	353,000	市内3園(まさきこども園、足近保育園、江吉良保育園)において、多言語翻訳機を導入した。また、くわばらこども園では、勤怠管理システムによる登降園時間の管理や学校のリモート授業に対応するためのwifi環境整備を実施した。地域子育て支援拠点(まさきこども園、中島保育園)では、インターネットを通したイベント等のオンライン予約システムの導入、オンラインでの子育て相談・子育て講座の開催にかかるデジタルカメラやプロジェクター等の機器購入を行った。ポストコロナに向けたデジタル社会構築のため、ICT化に必要なシステムや機器等の整備を実施した。	子育て・健幸課
27	在宅当番医制事業補助金(危険手当分)	在宅当番医制事業を実施している羽島市医師会及び羽島市歯科医師会への補助金に危険手当分を新設し、令和3年4月1日～令和4年3月31日までの休日診療について交付を行う。	710,000	710,000	コロナ禍における休日診療は、新型コロナ患者が紛れている可能性があり、危険性があるが、在宅当番医制事業を実施する羽島市医師会及び羽島市歯科医師会がこのリスクに備えることができた。また、市民の生命及び健康を守るために休日診療を実施することができた。休日診療の実施100%(71日間)	子育て・健幸課 (保健センター)
28	羽島市経済支援申請サポート補助金	市内の事業主(中小企業者・個人事業主)が行う新型コロナウイルス感染症に関する経済支援の助成金・補助金等の申請を支援することで、雇用の安定や経営の改善を図る。	847,656	847,000	事業主の新型コロナウイルス感染症に関する経済支援(雇用調整助成金等)の申請に係る負担を軽減し、事業の継続及び雇用の安定に寄与することができた。	商工観光課

NO	実施計画事業名	事業概要	総事業費	交付金活用金額	結果	担当課
29	岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金負担金(第5弾)5/3～5/11	岐阜県の時短営業の協力要請に応じて、時短に協力した事業者に対し岐阜県が支給する、協力金の一部を市が負担することにより、感染拡大の防止や事業継続の支援を行う。	476,629	476,000	県の協力依頼に応じて休業等に協力した事業者に対し、県が支給する協力金の一部を市が負担することで、感染拡大の防止や事業継続の支援につながった。	商工観光課
30	岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金負担金(第5弾)5/9～5/31	岐阜県の時短営業の協力要請に応じて、時短に協力した事業者に対し岐阜県が支給する、協力金の一部を市が負担することにより、感染拡大の防止や事業継続の支援を行う。	1,277,772	1,277,000	県の協力依頼に応じて休業等に協力した事業者に対し、県が支給する協力金の一部を市が負担することで、感染拡大の防止や事業継続の支援につながった。	商工観光課
31	岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金負担金(第5弾)6/1～6/20	岐阜県の時短営業の協力要請に応じて、時短に協力した事業者に対し岐阜県が支給する、協力金の一部を市が負担することにより、感染拡大の防止や事業継続の支援を行う。	1,280,604	1,280,000	県の協力依頼に応じて休業等に協力した事業者に対し、県が支給する協力金の一部を市が負担することで、感染拡大の防止や事業継続の支援につながった。	商工観光課
32	下水道事業会計繰出	下水道マンホールポンプに異常が発生した際にメールにより職員及び維持管理受託業者に通報が入るシステムを導入することで、登庁機会及び人の接触機会の削減を図る。	6,474,600	6,474,000	マンホールポンプ通報装置を設置することで、職員の登庁機会及び職員と業者との接触機会の削減を図った。 通報装置設置箇所数:17箇所 令和3年度通報回数:24回	工務課
33	病院事業会計補助金①	感染防止に係る支援として、検査試薬等に対する経費を補助し、地域医療の基盤を維持する。	17,848,000	17,848,000	羽島市民病院で使用する新型コロナウイルス検査試薬の購入に係る経費を支援し、地域医療の基盤を維持することができた。	市民病院総務課
34	病院事業会計補助金②	「支援金支給事業」に相当する額を、地域の救急医療を担い、新型コロナウイルス感染症患者並びに疑い患者の入院を受け入れている羽島市民病院に対して補助する。	25,000,000	25,000,000	「支援金支給事業」相当分の支援により、新型コロナウイルス感染症患者や疑い患者を受け入れる体制の確保につながり、地域医療の基盤を維持することができた。	市民病院総務課
35	病院事業会計補助金③	新型コロナウイルス感染拡大防止を図るための非接触型機器(デジタルサイネージ)を導入する経費を補助する。	583,000	583,000	非接触型機器(デジタルサイネージ)を1台導入し、非接触による施設案内、診療案内及び新型コロナウイルス感染症に対する予防動画等の周知により、感染拡大防止を図ることができた。	市民病院総務課
36	救急活動感染防止事業	救急活動に出動する救急隊員、救急支援隊隊員及び救助隊員が着装する感染防止衣等を購入することで、感染防止及び感染拡大防止を図る。	1,219,900	1,189,000	感染防護服(10着)、ディスポタイプ感染防止衣(500セット)等を整備することで、感染症対策に配慮した救助活動に備えることができた。	消防総務課
37	消防施設感染症予防事業①	消防本部講堂の空調設備等を整備し、衛生環境を改善し、施設内での感染拡大防止を図る。	15,290,000	15,290,000	消防本部講堂の空調設備を空冷式の空調機器に改修するとともに、新たに換気扇を取り付けることで、	消防総務課
38	消防施設感染症予防事業②	消防施設において殺菌線ロッカー等の備品及び消毒薬等の消耗品を整備し、施設内での感染拡大防止を図る。	1,668,101	1,570,000	殺菌線ロッカー(3台)、折りたたみベッド(6台)等を整備することで、各消防施設における新型コロナの感染拡大防止を図ることができた。	消防総務課
39	市議会ライブ配信事業	市民に開かれた議会とするため、また新型コロナウイルス感染症対策として、直接傍聴に来られない方への対応として、市議会本会議をインターネットにてライブ配信する。	531,520	531,000	令和3年12月定例会より市議会本会議のインターネットによるライブ配信を開始し、感染症対策等のため直接傍聴に来られない方への対応を図った。	議会総務課
40	大型提示装置等整備事業	市内小学校での授業中の児童生徒の密集を防ぐため、大型提示装置を設置し、感染拡大の防止を図る。	753,500	753,000	大型提示装置2台を整備することで、密になる状況を減らした授業を実施することができ、効果的な学習を進めることができた。	学校教育課
41	市立学校感染症予防事業①	市内市立学校利用者(児童生徒、教職員、来校者等)が使用する手指消毒液を購入し、感染及び感染拡大の予防を図る。	521,551	521,000	市立学校及び幼稚園に計639Lの手指消毒液を配備し、学校・園全体に消毒できる環境を整えることができた。また、園児・児童・生徒が登園・登校時や各種活動前後、昼食時等において、手指消毒の習慣化を図ることができた。	学校教育課
42	公立学校情報機器整備費補助金	ICT環境整備の設計や使用マニュアルの作成、研修会の実施などを実施し、GIGAスクール構想の実現に向けて整備した機器やネットワークのスムーズな運用を図る。	9,636,000	4,818,000	オンライン学習等に活用するICT機器を不具合なく活用するために、使用マニュアルや研修動画の作成など、児童生徒及び教職員の運用サポートを実施することができた。	学校教育課

NO	実施計画事業名	事業概要	総事業費	交付金活用金額	結果	担当課
43	西部幼稚園感染拡大防止事業①	西部幼稚園における感染拡大予防のための物資を購入し、感染及び感染拡大への予防を図る。	731,160	731,000	足踏み式消毒液スタンド1台、園児机用パーテーション4セット、分散保育のための組立プール・人工芝をそれぞれ整備することで、感染リスクを低減しながら教育・保育活動を行うことができた。	西部幼稚園
44	西部幼稚園感染拡大防止事業②	西部幼稚園における感染拡大予防のための物資を購入し、感染及び感染拡大への予防を図る。	653,500	653,000	サーマルカメラ1台、アルコール自動噴霧器1台、密接対策の折りたたみ机・いす5個、戸外遊び分散対策のユニット砂場、分散保育のためのシャワー付き足洗い場・人工芝をそれぞれ整備することで、感染リスクを低減しながら教育・保育活動を行うことができた。	西部幼稚園
45	学校給食センター感染予防事業	南部学校給食センターに自動で手指消毒を行う機器類を設置し、来所者及び職員の新型コロナウイルス感染及び感染拡大への予防を図る。	449,812	449,000	ノータッチ式ディスペンサー29台(附属品含む)を導入することで、感染拡大防止を図りながら継続的に給食を提供することができた。	学校給食センター
46	学校給食継続事業	学校給食センターの従事者等が新型コロナウイルス感染症に罹患し、学校センターにおいて調理や洗浄ができなくなった際であっても、児童生徒に給食が提供できるようにするため、学校給食センターに備蓄する食材を購入する。	3,980,340	3,980,000	備蓄食材を購入することで、学校給食センターの従事者等が新型コロナウイルス感染症に罹患し、学校センターにおいて調理や洗浄ができなくなった場合でも、継続的に給食を提供できる環境を確保することができた。	学校給食センター
47	文化芸術振興費補助金	羽島市文化センターにおける動画配信環境整備により、会場の密集・密接を回避し、施設の感染防止対策を図る。	1,250,255	625,000	一部ホールに動画配信環境を整備するとともに、館内各所にWi-Fi環境を整備したことで、密集・密接回避など新型コロナの感染症対策が推進され、文化センターでの事業・活動を安全安心に実施できるようになった。	生涯学習課
48	羽島市文化センター動画配信等環境整備事業(地方単独事業分)	羽島市文化センターにおける動画配信等環境整備により、会場の密集・密接を回避し、施設の感染防止対策を図る。	3,297,479	3,297,000	一部ホールに動画配信環境を整備するとともに、館内各所にWi-Fi環境を整備したことで、密集・密接回避など新型コロナの感染症対策が推進され、文化センターでの事業・活動を安全安心に実施できるようになった。	生涯学習課
51	羽島市文化センター感染拡大防止事業	羽島市文化センターにおける感染拡大予防のための備品を購入し、検温や手指消毒を円滑かつ確実に実施するほかデジタルサイネージによる感染対策の注意喚起を行い、感染及び感染拡大への予防を図る。	414,656	414,000	非接触式体表温検知器1台、非接触式手指消毒液用ディスペンサー2台及びデジタルサイネージ1台を整備した。 検温、手指消毒や館内での注意喚起による感染症対策を講じることができ、安全安心な施設運営に資することができた。	生涯学習課
53	市立図書館感染拡大防止事業	市立図書館における感染拡大予防のため、デジタルサイネージを購入し、感染及び感染拡大への予防を図る。	377,300	377,000	サーモマネージャー1台、デジタルサイネージ1台、アルコール自動噴霧器2台を購入した。 来館時に、自身の体調の確認や手指消毒の徹底、注意喚起をすることで、来館者の感染抑止につながった。	図書館
55	地域特産品魅力発信事業	ふるさと納税ポータルサイトのページデザイン等を一新することで、コロナ禍やアフターコロナでのふるさと納税返礼品(特産品)による地場産品の消費拡大を通じた地域経済活性化を図る。	2,629,000	2,629,000	ふるさと納税に係る返礼品の撮影及びポータルサイトのデザインを変更することで、寄附者の利便性が向上した。 また、地場産品の消費拡大、従来の返礼品のブラッシュアップ、新規返礼品提供事業者の登録増加など、地域経済の活性化にもつながった。 ふるさと納税寄附金額 令和2年度:73,422,000円 令和3年度:114,443,000円(前年と比較し約1.5倍増加)	管財課
57	子育て不安解消事業	コロナ禍においても、安心して出産・子育てができるよう乳幼児健康診査・教室等で使用する機器を整備する。	1,943,700	1,943,000	尿分析装置や屈折検査機器の導入により、健診の精度が向上し、コロナ禍における不要な医療機関受診を減少させることが可能となった。 ポータブルワイヤレスアンプの導入により、保護者への誘導がスムーズになり、三密回避、手指消毒の励行等の感染対策の徹底に役立った。	子育て・健幸課 (保健センター)
58	病院事業会計補助金④	「支援金支給事業」に相当する額を、地域の救急医療を担い、新型コロナウイルス感染症患者並びに疑い患者の入院を受け入れている羽島市民病院に対して補助する。	25,000,000	25,000,000	「支援金支給事業」相当分の支援により、新型コロナウイルス感染症患者や疑い患者を受け入れる体制の確保につながり、地域医療の基盤を維持することができた。	市民病院総務課

NO	実施計画事業名	事業概要	総事業費	交付金活用金額	結果	担当課
59	市立学校感染症予防事業②	市内市立小・中・義務教育学校の児童生徒が使用する抗菌・抗ウイルス対応机椅子を整備し、感染及び感染拡大の予防を図る。	101,185,700	101,185,000	市内各学校に抗菌・抗ウイルス机・椅子を導入し、学校教育活動の主要な場面である教室における接触感染の予防につながった。 児童用机・椅子:441セット 生徒用机・椅子:4,403セット	教育総務課
61	西部幼稚園感染拡大防止事業③	西部幼稚園における感染症拡大予防のための物資を購入し、感染及び感染拡大への予防を図る。	1,540,000	1,540,000	抗菌・抗ウイルス仕様の園児椅子を購入し、園児の感染及び感染拡大へのリスクを低減することができた。 3歳児25個、4歳児25個、5歳児30個	西部幼稚園
62	羽島市大学生等支援事業	希望に応じて市内企業が生産・加工等する食料品を贈り、コロナ禍における厳しい大学生等の日常生活を支援する。	3,377,412	3,377,000	希望に応じて市内事業者が生産・加工等する食料品を贈ることで、コロナ禍における厳しい大学生等の日常生活を支援した。下記アンケート結果のとおり、大学生等への経済的支援及び市内事業者の売上拡大に効果があったものと考える。 参加事業者数:市内の6事業者 送付食料品品目:米、鶏卵、和菓子、洋菓子、柿 食料品送付件数:632件 【アンケート結果】 申込手続きについて:とても分かりやすい70.7%、まあまあ分かりやすい29.3% 届いた食料品の満足度について:とても満足93.1%、まあまあ満足6.9% 全体的な感想:とても良かった92.2%、まあまあ良かった7.8%	商工観光課
63	市立図書館電子書籍導入	図書館システムと連携した電子書籍を導入し、非来館者サービスを整備する。	10,856,451	10,856,000	電子書籍を導入することにより、非来館者サービスの整備につながるとともに、利用者の来館を抑制することに繋がり、施設の感染症対策に寄与した。	図書館
64	ごみ集積所管理支援事業	ごみ集積所の巡回及びごみ集積所での分別不良ごみ回収を行い、ごみ集積所を適正に管理することで、コロナ禍における家庭で過ごす時間の増加を起因とした、ごみ排出量の増加、分別不良ごみの増加及び収集時間の遅延による、ごみ集積所を管理する地域住民の新型コロナウイルス感染リスクを低減する。	3,739,428	3,739,000	家庭系ごみ集積所へ出された不適切ごみ袋への注意喚起及び整理並びに分別不良ごみの回収業務を行い、地域住民の集積所管理に伴う滞在時間を短縮することによって、感染リスクを低減することができた。 ごみ集積所巡回業務 ・実施期間:令和3年10月1日～令和4年1月5日 ・対象集積所:市内一円の家庭系可燃ごみ集積所 ・不適切ごみ袋:4,020袋 不適切排出ごみ回収業務 ・実施期間:令和3年10月8日～令和3年12月28日 ・対象集積所:市内一円の家庭系ごみ集積所 ・出動か所:98か所	環境事業課
65	避難所感染防止事業(分散避難促進)	自然災害時における避難所での感染リスクを抑えるため、分散避難の促進に必要な資機材を整備し感染拡大の防止を図る。	792,000	792,000	災害用充電器(8セット)を指定避難所(8箇所)に整備することで、分散避難の促進に向けた環境確保に努めた。	危機管理課
66	デジタル教科書整備事業	デジタル教科書を用いることで、臨時休校中に減少した少ない時数においても効果的に学ぶことができ、その学年の学習内容を児童生徒が身に付けることができる。	261,800	261,000	臨時休校で学校への登校ができない状況下にあっても、タブレット端末を活用して、デジタル教科書を用いてオンライン学習を行ったり、授業展開の効率化を図ったりすることができ、子どもたちの学びを保障することができた。	学校教育課
67	準要保護児童就学援助事業(8・9月分)	小学校等の臨時休校に伴い供給が停止された期間の学校給食費相当額を支給し、準要保護世帯を支援する。	382,500	382,000	準要保護世帯の当該期間の学校給食費相当額を支援することで、同世帯の負担軽減を図ることができた。 1日あたり250円	学校教育課
68	準要保護生徒就学援助事業	中学校等の臨時休校に伴い供給が停止された期間の学校給食費相当額を支給し、準要保護世帯を支援する。	300,150	300,000	準要保護世帯の当該期間の学校給食費相当額を支援することで、同世帯の負担軽減を図ることができた。 1日あたり290円	学校教育課

NO	実施計画事業名	事業概要	総事業費	交付金活用金額	結果	担当課
69	児童生徒教師用タブレット端末整備事業	1人1台端末の早期実現をし、学校や家庭でのオンラインによる学習支援の方法を図る。また、教師が使用する端末を整備し、オンラインで学校や家庭をつなぎ、学習支援ができるようにする。	46,488,198	46,488,000	タブレット端末723台を整備することで、ICT機器を活用したオンライン学習を実施することができ、家庭における子どもたちの学びを保障することができた。	学校教育課
71	羽島市文化センター民間活力導入検討に向けた官民対話事業	現状の課題・問題点等の整理や民間事業者のノウハウ・アイデア等を把握し、事業発案段階における既存事業(サービス)の改善も含めた多様な民間活力導入の可能性について検討する。	3,740,000	3,740,000	文化センターの今後の管理・運営等について、民間事業者との対話等を通じて検討し、より一層の効率的・効果的な管理・運営につなげていくことができた。	生涯学習課
72	岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金負担金(第7弾)8/17～9/12	岐阜県独自及びまん延防止等重点措置区域指定による時短営業の協力要請に応じて、時短に協力した事業者に対し岐阜県が支給する、協力金の一部を市が負担することにより、感染拡大の防止や事業継続の支援を行う。	540,313	540,000	県の協力依頼に応じて休業等に協力した事業者に対し、県が支給する協力金の一部を市が負担することで、感染拡大の防止や事業継続の支援につながった。	商工観光課
73	岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金負担金(第7弾)8/27～9/12緊急事態宣言分	緊急事態措置区域に指定されることによる時短営業の協力要請に応じて、時短に協力した事業者に対し岐阜県が支給する、協力金増額分の一部を市が負担することにより、感染拡大の防止や事業継続の支援を行う。	128,276	128,000	県の協力依頼に応じて休業等に協力した事業者に対し、県が支給する協力金の一部を市が負担することで、感染拡大の防止や事業継続の支援につながった。	商工観光課
74	岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金負担金(第7弾)9/13～9/30緊急事態宣言分	緊急事態措置区域指定による休業等の協力要請に応じた事業者に岐阜県が支給する協力金の一部を市が負担することにより、感染拡大の防止や事業継続の支援を行う。	436,005	436,000	県の協力依頼に応じて休業等に協力した事業者に対し、県が支給する協力金の一部を市が負担することで、感染拡大の防止や事業継続の支援につながった。	商工観光課
75	岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金負担金(第8弾)10/1～10/14県独自要請分	岐阜県独自の時短等の協力要請に応じた事業者に岐阜県が支給する協力金の一部を市が負担することにより、感染拡大の防止や事業継続の支援を行う。	163,590	163,000	県の協力依頼に応じて休業等に協力した事業者に対し、県が支給する協力金の一部を市が負担することで、感染拡大の防止や事業継続の支援につながった。	商工観光課

377,599,185

359,004,000

【令和3年度→4年度繰越事業】

NO	実施計画事業名	事業概要	総事業費	交付金活用金額	結果	担当課
76	岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金負担金(第9弾)1/21～2/13まん延防止措置分	岐阜県の時短営業の協力要請に応じて、時短に協力した事業者に対し岐阜県が支給する、協力金の一部を市が負担することにより、感染拡大の防止や事業継続の支援を行う。	8,765,131	6,840,000	岐阜県の時短営業等の協力要請に応じた191事業者に対し協力金が支給されたことで、コロナ禍における感染拡大の防止や事業継続の支援が図られた。	商工観光課
77	学校保健特別対策事業費補助金	児童生徒・教職員の学校における感染症対策に必要な物品等の購入により、学校教育活動の着実な継続を図る。	10,810,567	5,418,000	新型コロナ対策に際して各学校が求める消耗品、備品等を購入することで、感染拡大を抑制することができた。	教育政策課
			7,147,540	3,582,000		学校教育課

26,723,238

15,840,000